

## アピール

### 国民と共同して「戦争法案」(安全保障関連法案)を廃案にしよう

安倍政権は、日に日に高まる「戦争法案」(安全保障関連法案)反対の国民の声を無視して、9月末まで95日間の国会の大幅会期延長を強行し、成立をねらっています。これは、衆議院通過から参議院で60日間たっても採決されなければ衆議院で3分の2の賛成で「再議決」できる「60日間」ルールを念頭に置いた大幅な延長です。悪法を通すために議会制民主主義を踏みにじる点でも、憲法違反の法案を通すための延長という点でも、民主主義を壊す暴挙です。

6月4日の衆議院憲法審査会では、与党推薦を含む3人の憲法学者がそろって違憲と宣告しました。また、6月22日の衆議院安保特別委員会の参考人質疑でも、「集団的自衛権が認められないということは確立した憲法解釈だ。これを覆す法案を提出することは法的安定性をみずから破壊するもの」など、元内閣法制局長官からも「違憲」発言が出ています。また、法案に盛り込まれた「後方支援」について、新たに「戦闘地域」といわれる地域でもできるようになり、戦争している同盟国に弾薬や燃料を補給する活動が「兵站(へいたん)」そのものであり、戦闘行為の不可欠の一部であることが明らかになりました。さらに、PKO(国連平和維持活動)協力法の改定でも、「憲法との関係で慎重な検討が必要」としていた治安維持活動など任務遂行のための武器使用の解禁や、展開している他国軍への「駆けつけ警護」を盛り込む等、憲法が禁止している海外での武力行使につながる危険が明らかになっています。

国会審議を通じて、「戦争法案」の違憲性とアメリカと一緒に「戦争する国づくり」の危険性が明らかになる中、法案に対する反対意見と安倍政権に対する批判が大きく広がっています。毎日新聞の世論調査で安倍内閣の不支持率が43%となり、第2次安倍政権発足後初めて支持率を上回りました。また、「戦争法案」についても今国会での成立に「反対」が61%と、「賛成」の28%を大きく上回っています。

戦後日本は、侵略戦争によって多くの近隣諸国民の命を奪い、多くの日本国民の命が犠牲になった痛苦の反省から、戦力の不保持と国際紛争の解決の手段として武力を行使しないことを憲法で明記し、国際社会で歩んできました。終戦後の日本でも、多くの戦争孤児が街にあふれ餓死や凍死で命を落としました。また、運よく生還した帰還兵の中にも、戦争で障害を負って社会に復帰できなかった人たちが多くいました。戦争は人間の命と尊厳を奪うものであり、福祉の破壊そのものです。国民の命と暮らしを守る私たち福祉労働者は、戦争に国民を駆り出す「戦争法案」を決して認めるわけにはいきません。

すべての組合員のみなさん、「平和こそ最大の福祉」の言葉を胸に、安倍政権が推し進める憲法破壊・戦争法案を必ず廃案にするために、全力を上げましょう。

2015年7月

全国福祉保育労働組合